

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

・棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

（2）固定資産の減価償却方法

・建物並びに器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リースの機関を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

（2）事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

（4）収益事業における拠点区分内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア あかかみ拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホームあかかみ」

「短期入所生活介護センターあかかみ」

「デイサービスセンターあかかみ」

「訪問介護サービスセンターあかかみ」
「グループホーム陽だまりの家」
「あかかみ居宅サービスセンター」
「訪問入浴介護サービスセンターあかかみ」
「在宅介護支援センターあかかみ」
「法人本部」

イ ふれあい工房あざし拠点（社会福祉事業）
「障害者支援施設ふれあい工房あざし生活介護」
「障害者支援施設ふれあい工房あざし就労継続B型」
「障害者支援施設ふれあい工房あざし入所支援」
「障害者支援施設ふれあい工房あざし短期入所」
「相談支援事業所ふれあい工房あざし」
「グループホーム桜」
「グループホーム潮風」

ウ 公益事業拠点（公益事業）
「介護予防事業所あすなろ苑」
「門前生活支援ハウスふれあいの家」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	54,739,635			54,739,635
建物	478,647,633		25,979,459	452,668,174
定期預金	15,000,000			15,000,000
投資有価証券				
合計	548,387,268		25,979,459	522,407,809

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当事項なし

8. 担保に供している債権

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	52,203,635 円
建物（基本財産）	482,019,569 円
移行時特別積立金	10,307,136 円
計	544,530,340 円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	7,784,382 円
計	7,784,382 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,505,499,284	1,052,831,110	452,668,174
建物	525,969,633	279,754,843	246,214,790
構築物	11,647,566	9,583,739	2,063,827
機械及び装置	185,570,661	122,885,329	62,685,332
車輛運搬具	22,912,824	22,695,524	217,300
器具および備品	123,734,092	110,299,448	13,434,644
有形リース資産	19,491,040	9,845,373	9,645,667
権利	3,216,147	2,596,940	619,207
ソフトウェア	4,130,400	2,119,854	2,010,546
合計	2,402,171,647	1,612,612,160	789,559,487

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当事項なし

12. 関連当事者との取引内容

該当事項なし

13. 重要な偶発債務

該当事項なし

14. 重要な後発事象

該当事項なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

財務諸表に対する注記（あかかみ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（２）固定資産の減価償却方法

・建物並びに器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に所得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リースの期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点が作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

（１）あかかみ拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（２）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

ア 特別養護老人ホームあかかみ

イ 短期入所生活介護センターあかかみ

ウ デイサービスセンターあかかみ

エ 訪問介護サービスセンターあかかみ

オ グループホーム陽だまりの家

カ あかかみ居宅サービスセンター

キ 訪問入浴介護サービスセンターあかかみ

ク 在宅介護支援センターあかかみ

ケ 法人本部

（３）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

ア 特別養護老人ホームあかかみ

イ 短期入所生活介護センターあかかみ

- ウ デイサービスセンターあかかみ
- エ 訪問介護サービスセンターあかかみ
- オ グループホーム陽だまりの家
- カ あかかみ居宅サービスセンター
- キ 訪問入浴介護サービスセンターあかかみ
- ク 在宅介護支援センターあかかみ
- ケ 法人本部

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	52,203,635			52,203,635
建物	458,165,577		23,853,992	434,311,585
定期預金	15,000,000			15,000,000
投資有価証券				
合計	525,369,212		23,853,992	501,515,220

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当事項なし

7. 担保に供している債権

該当事項なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,450,660,034	1,016,348,449	434,311,585
建物	199,983	199,982	1
構築物	4,028,000	2,655,280	1,372,720
機械及び装置	144,977,050	85,236,539	59,740,511
器具および備品	76,396,952	70,011,404	6,385,548
有形リース資産	19,491,040	9,845,373	9,645,667
権利	454,272	0	454,272
ソフトウェア	3,504,000	2,025,894	1,478,106
合計	1,699,711,331	1,186,322,921	513,388,410

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

財務諸表に対する注記（ふれあい工房あぎし拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（１） 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（２） 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・ 棚卸資産の評価方法は、先入先出法による原価法によっている。

（３） 固定資産の減価償却方法

・ 建物並びに器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

（４） 引当金の計上基準

・ 賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点が作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

（１） ふれあい工房あぎし拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

- ア 障害者支援施設ふれあい工房あぎし生活介護
- イ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし就労継続 B 型
- ウ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし入所支援
- エ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし短期入所
- オ 相談支援事業所ふれあい工房あぎし
- カ グループホーム桜
- キ グループホーム潮風

（３） 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

- ア 障害者支援施設ふれあい工房あぎし生活介護
- イ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし就労継続 B 型
- ウ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし入所支援
- エ 障害者支援施設ふれあい工房あぎし短期入所
- オ 相談支援事業所ふれあい工房あぎし
- カ グループホーム桜
- キ グループホーム潮風

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,536,000			2,536,000
建物	20,482,056		2,125,467	18,356,589
合計	23,018,056		2,125,467	20,892,589

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当事項なし

7. 担保に供している債権

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	52,203,635	円
建物（基本財産）	482,019,569	円
移行時特別積立金	10,307,136	円
計	544,530,340	円

担保している債務の種類および金額は下記のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

	7,784,382	円
計	7,784,382	円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	54,839,250	36,482,661	18,356,589
建物	525,769,650	279,554,861	246,214,789
構築物	7,619,566	6,928,459	691,107
機械及び装置	40,593,611	37,648,790	2,944,821
車両運搬具	17,271,329	17,054,030	217,299
器具及び備品	45,516,778	38,479,181	7,037,597
権利	2,761,875	2,596,940	164,935
ソフトウェア	626,400	93,960	532,440
合計	694,998,459	418,838,882	276,159,577

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

財務諸表に対する注記（公益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

（2）固定資産の減価償却方法

・建物並びに器具及び備品

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

・賞与引当金

職員の賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当事項なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点が作成する財務諸表は下記のとおりになっている。

（1）公益事業拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

ア 介護予防事業所 あすなろ苑

イ 門前生活支援ハウス ふれあいの家

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

ア 介護予防事業所 あすなろ苑

イ 門前生活支援ハウス ふれあいの家

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当事項なし

6. 会計基準第 3 章第 4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し

該当事項なし

7. 担保に供している債権

該当事項なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,641,495	5,641,494	1
器具および備品	1,820,362	1,808,863	11,499
計	7,461,857	7,450,357	11,500

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当事項なし

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし